

代表質問



自由民主党の
無所属
ひらた 文彦
ふみひこ



令和8年度当初予算

問 令和8年度当初予算の全体概要と、編成に当たり特に重視した点を市長に聞く。

答 「持続可能で安全・安心な高知市へ」をテーマに編成した。学校やスポーツ施設等の安全対策を重点に、南海トラフ地震対策の強化や子育て支援の拡充など、活力ある地域を築く施策を推進する。

子育て・人口減少対策

問 人口減少幅の縮小や若い世代の転入増加は、子育て支援による構造的変化の兆しといえるのか。

答 若い女性の転出超過数の縮小や出生数の増加は明るい兆しである。結婚新生活支援や子ども医療費助成の拡充など一連の施策が手応えとして現れ始めており、市民ニーズに即して的確に深化させ、施策の実行性をさらに高めていく。

ごみ収集「高知方式」の今後

問 継続に向けた方策を聞く。

答 市民・行政・再生事業者の協働による「高知方式」は全国に誇れる取り組みであり、財政面にも多大な貢献をいただいている。

一方、担い手不足が課題であるため、若手職員を交えたワーキンググループを令和8年度早々に立ち上げ、具体策を検討していく。

市街化調整区域の利活用

問 市街化調整区域の規制緩和・利活用に向けた検討を行う考えがあるか伺う。

答 規制見直しを求める声を受け、一定の条件を満たす場合の地区計画の緩和を検討し、将来の都市計画マスタープランの見直しの際にも規制緩和を検討していく。

よさこい高知文化祭2026

問 よさこい高知文化祭2026の注目を、観光振興や移住・定住人口の増加にどのようにつなげていくか聞く。

答 よさこい高知文化祭2026の開催を好機に、本市の魅力や伝え、来訪者の満足度を高めることとでリピーターの創出につなげる。

高知の食や自然の魅力体験を通じてファンづくりを行うとともに、令和8年度は、移住特設サイトのリニューアルを行うなど情報発信体制の強化を図り、移住希望者のニーズに合わせた支援体制により、

さらなる移住・定住人口の増加につなげていく。



市民クラブ
おかざき ゆたか
岡崎 豊



市政運営の原点

問 「住民の福祉」とは何か。

答 福祉施策に限らず、産業・防災・交通等全分野の取組により、命と財産を守り、安全安心な環境をつくることと市長は答弁した。

問 人口縮小局面において何を守り、何を優先するのか。

答 いずれの分野の政策も切り捨てず調和を図る。一方で見直しを行い、費用対効果の最大化を追求すると市長は答弁した。

財政の持続可能性

問 どのような状態を指すのか。

答 実質収支の黒字、公債費比率10%未満等の財政指標を設定し、達成に向けて健全化の取組を進めていると市長は答弁した。

問 現行の財政構造で可能か。

答 現行の延長では、安定的運営は困難であり、構造改革が不可欠と市長は答弁した。

新県民体育館整備と教育環境

問 県との協議で、譲れない条件を提示していたのか。

答 隣接する教育施設の利用者の気持ちが一番重要と考え、再三にわたり県に「教育的配慮」を強く求め、最大限の配慮を行うことが県から示されたことと市長は答弁した。

問 施設維持の総額と必要削減規模を問う。

答 今後30年間で約5340億円を要するが、人口減少を勘案すると負担可能額は約半分、現状の約半分の延べ床面積での再整備が求められることと市長は答弁した。

学力向上と働き方改革

問 「ことばの力」は教育の柱となるのか。

答 全教科の土台となる重要な力であると捉えている。令和8年度から「未来を紡ぐことばプロジェクト」を立ち上げ、全校で推進していくと教育長は答弁した。

評価指標は何か。

答 全国学力・学習状況調査等も指標の一つ。ことばの力シートの自己評価欄も今後の取組に生かしていくと教育長は答弁した。

問 休憩は取得できているか。

答 休憩時間が45分に達していない現状がある。働き方改革により、子どもに向き合う時間を創出し、学力向上や教員の質の向上を目指していくと教育長は答弁した。



公明党
たかぎ たえ
高木 妙



市長の政治姿勢

問 「非核三原則」の堅持について市長の所見を問う。

答 わが国は世界で唯一の戦争被爆国であり「核兵器を作らず、持たず、持ち込ませず」の非核三原則を国是として堅持することは、現在の複雑な国際状況を踏まえても、極めて重要なメッセージであると認識している。

防災対策

問 「事前復興まちづくり計画」で合意形成されたことの実現は。

答 計画の実現性を高めるには国の支援策や制度改革が不可欠であると考えている。また、復興に不可欠な土地の境界情報を把握するための地籍調査等の復興期間短縮に直結する既存事業に着実に取り組み計画の実現性を高めていく。

問 「バッククッキング」に対する本市の認識を問う。

答 「バッククッキング」は避難所で発生しやすい衛生ごみや食品ロスの削減のほか、貴重な水や燃料の節約にもつながることから、災害時において有効かつ実践的な

調理手法であると認識している。

さらに、離乳食や介護食、アレルギー対応食などの個別食への対応が可能であり、特別な機材を必要とせず、日常の延長線上で取り組める点も大きな魅力である。

問 パッククッキングの食料費を補助対象とすることを伺う。

答 令和8年度から参加者全員の食料費を補助対象とする。

問 アレルギー対応の備蓄は。

答 特定原材料等28品目不使用のアレルギー対応品のものとする方針に基づき、アルファ化米および即食タイプの食品の備蓄を進めている。また、「高知市災害時栄養・食生活支援活動マニュアル」における提供方針に基づき、災害対策本部を通じた調達や高知県栄養士会栄養支援チームなど、保健医療福祉活動に携わる災害支援団体と連携し、被災者へ必要な食品や物資を提供していく。なお、災害時の必要物資等は、個別対応が困難なことが予想されるため、行政の取り組みと同時に個人備蓄が不可欠であり、ご自身に対応した食料を3日分以上、できれば1週間分を備蓄していただくよう、周知啓発にも努めていく。



日本共産党
しももと ふみお
下本 文雄



存立危機事態となっても特定利用港湾の「取り扱いは変わらない」というが、危険性増大は必至！

問 高市総理が台湾問題で「なりうるケース」とした「存立危機事態」の場合特定利用港湾として国からの協力要請の対象となるか。

答 県に確認したところ「存立危機事態」に至った場合には、事態対処法など関係法令に基づき、国により国民の生命や自由等に対する危機を排除するための対応となる。その場合、必要に応じて国内のあらゆる港湾が利用されることになるため、特定利用港湾としての指定の有無によって取り扱いは変わることはない。

問 市民生活に直接影響する事業（おむつ等家族介護用品引換券や災害遺児手当など）の見直しに

ついでには他市のように、財政状況とともに市民の声を聞く手法に転換すべきではないか。

答 検討途中の案を公表すれば、市民に不安や誤解を生じさせる。

一定の方向性が固まるまでは慎重に取り扱ってきたもの。これは議論を閉ざすものではなく正確な情報に基づき説明のため、特定の意見を避けることが目的ではない。

問 水源の確保、管理について支援をどのように評価しているか。

答 施設整備の支援については補助率が段階的に見直され、令和4年度には地元負担割合が2割から3割へと増加した。今後、地域の皆さまからのご意見を伺いながら見直しを検討するとともに、県にも働きかけ、飲料水確保に係る取り組みを強化する。

問 学校の給食費はこれまでの予算内で、保護者負担ゼロは可能か。

答 国の小学校等給食費無償化により、就学援助費の本市負担が大幅に軽減される分、教育予算を削減せず、国の給食費の基準を超える月額600円について、保護者負担なしとすべきではないか。

問 本市全体の財政運営は厳しい。今後の物価高騰など、総合的に判断すると、基準額を上回る金額を本市が負担し続けるのは困難。

個人質問



自由民主党
・無所属の
とだ じろう
戸田 二郎



事務事業見直し

問 「中学進学時祝金支給事業」は市長の公約であったはず。休止する理由は。

答 事業を開始した2年前には個々にわたる子育て支援があまりなかったが、国の支援が充実してきたことから休止と判断した。

問 ゴミ処理には多額の経費がかかっている。事務事業の見直しを機に、家庭ゴミ収集の有料化の機運を高めるべきでは。

答 他市に比べて安価な処理を実現している。改めて本市の現状を確認したが、新たな負担を求めることには慎重な判断が必要。



自由民主党
・無所属の
かつ き りょうさく
甲木 良作



女子野球の取組について

女子野球タウンの取組が移

住・定住へ与える効果と評価は。
答 本市としても、移住・定住の観点からチームとの連携は重要であると考えている。新たに本市へ移住し、チームに加入される選手へのインタビュー記事をSNS等で発信することにより、チームの取組や本市の魅力について、県外在住の若者に対し積極的にPRしていきたい。

また、よさこい移住という取組もあることから、今後は女子野球移住のような形での発信も進めていきたいと考えている。



市民クラブ
くずめ しんいちろう
楠目慎一郎



自動運転バスと今後の公共交通

問 自動運転バスは将来の選択肢である。運転手不足等の短期的課題にも対応し、既存路線を守る事が最優先事項。短期・中期・長期の時間軸の中で、本市の公共交通をどのように位置付け、どのような方向性で進めていくのか、市長の考えを聞く。

答 公共交通の諸課題に対応するため、短期は路線バス再編、デマンド交通の見直しや自動運転バス等の検討を進める。中期は本

市の公共交通の姿について議論を行い、変貌する地域課題も踏まえ、た公共交通の維持確保に努める。



日本共産党
みやもと なおき
宮本 直樹



年間最大6万円のおむつ等が購入可能な「家族介護用品支給事業」が廃止。在宅生活ができない

問 高知市は誰一人取り残さない理念。この事業は守らなければならぬ。市民の切り捨てでは。

答 真に必要なサービスを確保するために、激変緩和措置継続は困難と判断。理解してほしい。

新県民体育館は津波浸水想定区域。地下駐車場建設には市民から疑問の声。計画に無理がある

問 市民の命に影響はないか。事業主体は県であり、避難訓練などの防災対策を徹底していく方針などが示されている。



参政党
のむら えいいち
野村 栄一



おむすびステーションの設置を

問 児童生徒の朝食の欠食の実態を踏まえ、町内会、子ども食堂

と連携したおむすびステーションを設置してはどうか。

答 朝食支援を通じて、子どもたちの健全な育成や生活リズムの定着、さらには学習の基盤づくりにもつながるばかりでなく、コミュニティの活性化にも寄与する有意義な取り組みである。地域が主体的に運営されることにより多様で独自性のある取り組みが展開されるものと捉えている。地域の幅広い活動の展開につながるよう情報収集等の支援をしていきたい。

◆休憩室◆

記憶に新しい、ミラノ・コルテイナ2026冬季五輪のフィギュアスケート「りくりゆう」ペアが、ショートプログラム5位からの大逆転劇でペアで日本初となる金メダルの偉業を成し遂げられました。お二人の信頼関係に裏打ちされた強さに感動された方も多いのではないのでしょうか。

そして、何よりも諦めない強い心に学びたいと思いました。

(議会広報広聴委員 猪野恵)



公明党
伊藤 弘幸



健康増進のためのジョギング・ランニングコースの整備

問 令和8年度当初予算においてジョギングコースの一部の路面標示を再整備する予算が計上された。この事業概要を文化観光スポーツ部長に伺う。

答 市内23のジョギングコースの車両通行量等、利用者の安全性に問題がないコースのうち、利用者のニーズの高い鏡川沿いの新田コース、みどりの広場コース(A・B)、久万川コース(A・B)の3カ所5コースについて、道路面等の距離やルートの標示などの修復、再整備を実施する。



日本共産党
藤木 真由美



誰一人取り残さない、災害時にこそ要配慮者への支援を

問 化学物質過敏症などの「見えにくい困難」への配慮設計は。

答 高齢者や障害のある方、妊産婦や乳幼児、化学物質過敏症や

外国の方など、様々な方が生活する場所として、避難所運営を行う。

問 児童クラブ土曜開設に向け前進
令和8年度からモデル事業を行うに至った経過や保護者負担などについて伺う。

答 入所申込書で把握した土曜日の就労状況でニーズの高かった春野地区において、毎週土曜日に開設する。今回は別途負担はない。



公明党
大久保 尊司



環境行政について

問 本市での環境に優しいバイオディーゼル燃料の活用について市長に伺う。

答 廃食用油は、さまざまな用途も含めて、国内外での注目が高まっていると聞いている。

本市での廃食用油の再生利用に向けては、バイオディーゼル燃料などの活用先を確保することも重要であるので、今後の検討に向けて、議員に提案していただいた内容を踏まえ、本市の実情に見合った仕組みの実現に向けて、県内外の先進地に関する情報収集をさらに進めていく。



自由民主党
無所属の会
横山 公大



ぼったくり防止条例策定

問 夜の繁華街で横行している悪質な客引きと高額な不当請求について、市の現状認識を伺う。

答 ぼったくりによるトラブルの発生、また消費者センターに報告があることを深刻に受け止めており、遺憾であり看過できない。

問 高知市独自のぼったくり防止条例を策定すべき時期があるが、市長にその認識と効果を伺う。

答 条例策定の意義や有効性を認識しており、重点地区の指定や警備員によるパトロール等は抑止力や環境浄化に向け、高い効果が期待できる。事例を基に研究する。



さきがけ高知
伴 武澄



筆山文化会館は継続使用を

問 筆山文化会館は中心部に近く音楽関係者に人気の高い施設。存続できないのか。9億円かけて中心部から離れている春野に合築する理由を説明してほしい。

答 筆山文化会館は建て替えるの議論があったが、土砂災害特別警戒区域に指定され、不適となった。また春野公民館と合築すれば、有利な公適債を使えると判断した。危険な場所での使用を続けるわけにはいかない。

問 そんなに危険なら即刻使用を禁止すべきではないか。
答 利用者の声も含め検討する。



自由民主党
無所属の会
大田 芳男



街路樹管理の適正化と維持管理費の削減について

問 高知市の街路樹は約7800本で年間の維持費は約1億3千万円ですが、街路樹は毎年成長しますので、維持管理費も毎年増加していきます。財政状況が厳しさを増す中、街路樹の管理費の見直しは避けては通れない課題です。今後、市民参加型で縮小に向けた検討が必要ではないですか。

答 緑化に対する関係団体および学識経験者等で構成されている高知市緑政審議会がありますので、ご意見を伺いながらより良い都市緑化の在り方を検討します。